

概観

【政治・社会】

- ・16日、プレヴネリエフ大統領は、大統領選挙と同日の2016年11月6日に選挙関連の国民投票を実施する旨の大統領令を発布した。
- ・17日、ブルガリア社会党（BSP）の全国評議会は、大統領選候補者としてルメン・ラデフ元空軍司令官を指名したことを発表した。

【経 済】

- ・12日発表の国家統計局の季節調整値によると、2016年第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.0%、前期比0.7%となった（速報値）。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）大統領選関連

◆大統領選挙と国民投票の同日実施に関する大統領令の発布

▶16日、大統領府広報部は、プレヴネリエフ大統領が大統領選挙と同日の2016年11月6日に選挙関連の国民投票を実施する旨の大統領令を発布したと発表した。国民投票は以下の3つの質問から成る。

（1）国民議会議員の2ラウンドでの多数代表制による選出の是非

（2）選挙及び国民投票における義務的投票の導入の是非

（3）政党及び連合への助成金を直近の総選挙で獲得した1票当たり1レフとすることの是非

▶国民投票実施の請願は、テレビ・トークショー司会者のスラヴィ・トリフォノフ氏のチームにより提出された。7月、憲法裁判所は同請願で提案された6つの質問のうち3つを違憲であるとして却下していた。

◆BSPの大統領選候補者決定

▶17日、ブルガリア社会党（BSP）の全国評議会は、大統領選候補者としてルメン・ラデフ元空軍司令官を指名したことを発表した。秘密投票でラデフ元空軍司令官が99票、ルメン・ゲチェフ氏が38票、タスコ・エルメンコフ氏が13票を獲得した。なお、（投票前の）ヒアリングにおいて、イリアナ・ヨトヴァ、ミハイル・ミコフ（前党首）、マリオ・トライコフ、ヤナキ・ストイロフは候補者選からの撤退を表明した。

▶総会で採択された選挙公約では、ブルガリアはロシアに対して友好的な態度を有するとの理解を大統領は保持すべきである、そうすれば深刻な難民危機及び重要な欧州の価値観の危機の時代において国益を守ることができる、と指摘している。

▶ラデフ元空軍司令官は、定年に達したとして8月1日に空軍司令官を辞職した。同元空軍司令官は16日の記者会見において、今年2月に国防省が承認したNATO統合防空・ミサイル防衛システム（NAT INAMDS）におけるブルガリアの領空警備任務の共同実施のためのコンセプトに反対している旨述べていた。

◆左派における大統領選統一候補擁立の失敗

▶18日、左派の「ブルガリアの復興のための選択（ABR）」のバルヴァノフ党首は、同党の国家評議会がABR、BSPを含む左派連合における大統領選の統一候補としてラデフ元空軍司令官を指名することを決定したと発表した。前17日、同元空軍司令官はBSPの全国評議会で大統領選の候補者として指名されていた。

▶23日、BSPのニノヴァ党首は、大統領選のための連合に関する協議からABRを除外すると発表した。同党首によると、同決定はABR提案の連合協定案を契機とするものである。BSPは、同協定案においてABRが要求する役割は過度であると判断した。ニノヴァ党首は、我々が対等の政党であるということは受け入れられない、と述べた。

▶24日、ABRのカルフィン副党首は、党執行評議会後、ABRはBSPの大統領選候補者（ラデフ元空軍司令官）を支持しないことを決定するとともに、同党は別の大統領選候補者を指名することを発表した。

（2）その他

◆EU議長国就任準備

▶5日、政府広報局は、「ブルガリアEU議長国計画のための国家センター（NCPBP-EU）」の長として外交官のリュボミル・イヴァノフ氏が就任することを発表した。ブルガリアのEU議長国期間は2018年上半期の予定である。NCPBP-EUはブルガリアのEU議長国に関連する活動や任務を運営・実施し、関連チームの作業を調整し、関連する公共調達手続きを実施する。2016年末までは各省庁の職員及び専門家15名で構成し、2017年及び2018年前半には50名体制となる予定である。

▶31日の閣僚評議会で、ブルガリア議長国の準備における調整役をクネヴァ副首相に代わりボリスフ首相が務めることが承認された。ボリスフ首相は全般的なリーダーシップを取り、活動のコン

トロールを行う。大臣及び副大臣は各主要分野の調整役に任命された。クネヴァ副首相はロジスティクス、議長国チーム、議題及び優先事項を担当し、ドンチェフ副首相はインフラ及び施設の調整を行う。また、バチヴァロヴァ副首相は治安、ミトフ外相は通信及び戦略をそれぞれ担当する。

◆仏週刊誌襲撃事件：国内で容疑者の義弟を拘束

▶7日、バチヴァロヴァ副首相兼内相は、仏週刊誌「シャルリー・エブド」襲撃事件の実行犯とされるシェリフ・クアシ容疑者の義理の弟であるムラド・ハミド容疑者（20歳）をブルガリア国内で拘束したことを明らかにした。同副首相兼内相によると、ハミド容疑者に対する欧州逮捕状が発出されている。

▶ロイターは7日、司法関係者の話として、ハミド容疑者がISILの活動に参加しようとしているとの疑いをフランス当局が有していると報じた。また、「ル・ジュルナル・ド・ディマンシュ」紙によると、ハミド容疑者はフランス治安当局から監視されており、7月25日にフランス東部で所在不明となったとの通報が同容疑者の家族からなされた。同月28日、同容疑者はトルコからブルガリアに送還されたところを国境で拘束され、不法移民収容センターに移送された。

▶7月28日、同容疑者はトルコ国境を越境したが、同容疑者は5年間のトルコ入国禁止となっていたため、トルコ当局は同容疑者をブルガリアに送還した。その後、ブルガリア当局は、同容疑者がISILの渡航戦闘員であるとの情報をフランス当局から受領した。これに基づき、国家保安庁長官は同容疑者のブルガリアからの国外退去及び10年間の入国禁止を命じた。同容疑者はセルビアに引き渡される予定であったが、7月29日に欧州逮捕状が接到したため、同容疑者はブルガリアで拘束された。同容疑者は単独で移動しており、フランスのパスポートでブルガリア国境を越えた。▶8日、アルナウドヴァ検事総長報道官は記者会見において、ハミド容疑者は国境警察に観光目的

の渡航であると申告し、セルビアからブルガリアに入国した、と述べた。同日、検察当局は、ソフィア市裁判所がハミド容疑者に対する欧州逮捕状に関するヒアリングを１０日に行うことを発表した。

◆ギュレン運動に関連がある疑いのあるトルコ国籍者のトルコへの引渡し

▶１０日、トルコからフェトフラー・ギュレン運動（ＦＥＴＯ）につながりがあるとの疑いを持たれているトルコ国籍のビジネスマン、アブドラ・ブユク氏が、ブルガリアでの滞在可能期間を超過しているとして、トルコとのカピクレ国境地点でトルコ側に引き渡された。

▶１１日、アラバジエフ内務省副官房長は記者会見において、内務省がブユク氏のトルコ政府への引渡し時に法律を違反したとの批判を退けた。同副官房長は、ブルガリアは本件に関して全ての法規定を遵守しており、オンブズマンやＮＧＯの代表がブユク氏のトルコ政府への引渡し時に立ち会っていなかったことについて、それは法律上の義務ではない、と述べた。

▶ブユク氏の引渡し要請は２０１６年２月１５日にイスタンブールにある共和国検察庁アナトリア局長名で発出された。３月９日、ソフィア市裁判所は同氏の引渡し要請を却下し、２０日後、ソフィア控訴裁判所は同決定を確定した。８月１日、トルコのチャヴシュオール外相がアンタルヤで、トルコ政府はＦＥＴＯにつながりのあると疑われる人物の引渡しを求めるためブルガリアに代表団を派遣する予定である、と発言した。これに対し、ブルガリアのザハリエヴァ法務相は、過去１ヶ月内にトルコ政府から引渡し要請を受けていない、と述べた。アラバジエフ副官房長は、トルコとブルガリア間の取引が今回のブユク氏の引渡しに影響を与えたとのメディアの報道を断固として否定した。

▶ニコロフ内務省移民局長は、ブルガリアは有効な書類を保持せずにブルガリア国内に３ヶ月以上滞在していたブユク氏を国外追放した、同氏は８

月１０日にソフィアのムラドスト地区で拘束され、数時間後にトルコ政府に引き渡された、と述べた。７月２９日、大統領府管理局はブユク氏の政治亡命申請を却下する書類を発行しており、ニコロフ局長は同情報に基づき８月９日にブユク氏の国外追放令を発出していた。

▶１２日、ボリスフ首相はトルコのユルドゥルム首相と電話会談を行った。トルコ首相府広報部の声明によると、ユルドゥルム首相は同電話会談において、ブルガリアからトルコに引き渡されたフェトフラー・ギュレン運動（ＦＥＴＯ）の支持者について公正な裁判を行うことを約束するとともに、不法移民に対する二国間協力について提案した。

◆難民問題に関する動き

▶１３日、コストフ内務省官房長は８月の難民流入圧力増大に備え、黒海のブルガスにおける車両点検及び国境警備を強化すると発表した。難民移送に使われている可能性のあるワゴン車について重点的に点検を行う。検問所も主要街道に設置され、国境警察も増員される。８月は、トルコ・ブルガリア間の不法越境件数が前月比で倍となった。８月に入ってから１，８５８件もの不法越境を確認しており、２０１６年に入ってから３万件超となる。

▶１５日、不法移民の移送業者の公共調達において、人身密輸業者と疑われる業者が選定されていたことが明らかになったことを受け、同公共調達に関与したアンゲロフ国境警察長官及びアンドレエフ同副長官が辞任した。

▶１７日、欧州委員会は、欧州域外国境管理協力機関（ＦＲＯＮＴＥＸ）からブルガリアへの派遣要員を、トルコ国境７７名、セルビア国境３５名にそれぞれ増員配置することを発表した。増員派遣は、ブルガリアからの要請に基づくものであり、今後適宜派遣される。

▶１８日付報道によると、難民庁は、２０１６年７月現在で９，３８８件の難民申請を受理した。これは２０１４年に受理した合計１１，０８１件

に近い数字で、昨年の合計20,391件の半分となる。同庁最新の統計によると、2016年7月31日現在で357名を庇護認定している。2014年の認定数は5,162件、2015年は4,708件だった。本年7月現在で難民申請をした外国人の国籍別では、約半分の4,442名がアフガニスタン国籍で、イラク国籍が2,832名、シリア国籍が1,120名であった。

▶28日、難民流入数の増大を受け、トルコ国境に近いハルマンリの難民収容施設を拡張することが明らかとなった。約400人分の施設が拡張され、拡張後の収容可能人数は約3,000人となる。国家難民庁は160万レヴァの公共調達を実施する。また、本プロジェクトに関するEU基金の消化期限は今年12月となっている。現在ハルマンリの施設には約1,000人が収容されており、6月に比べて5倍となっていた。

◆プロヴディフの文化的建造物のタバコ倉庫が全焼

▶20日、プロヴディフ市内にある4つのタバコ倉庫が火事となり、正面部分を残して全焼した。同タバコ倉庫は築100年の文化的建造物だった。

▶22日、プロヴディフ地方検察局は、タバコ倉庫の火事に対する公判前手続きを開始した、と発表した。同市内の住所不定リュボミル・ダンチェフが放火の疑いで逮捕されたが、同人は無実を主張している。

◆サラホヴォ空港バス爆破事件の裁判が9月に開始

▶24日付報道によると、2012年7月にブルガス・サラホヴォ空港で発生したバス爆破事件に関与したとして、メリアド・ファラ（35歳、オーストラリア及びレバノン国籍）とハサン・エル・ハジ・ハサン（28歳、カナダ及びレバノン国籍）の2名に対する裁判が9月26日に特別犯罪裁判所で開始することが明らかとなった。2名は自爆犯として特定されているモハメド・ハサン・エル・フセイニ（当時24歳、フランス・レバノン国籍）

の幫助犯として、テロリズム、6名の殺人（イスラエル観光客5名及びブルガリア人運転手）、35名の殺人未遂、器物損壊（爆破されたバス及び近接の自動車）の罪に問われている。なお、被告人2名は未だ拘束されていないため、被告人不在のまま裁判が行われる。

◆9月に米空軍機と共同の領空警備実施

▶24日、ネンチェフ国防相は閣僚評議会後に記者団に対し、9月9日から16日の間、米空軍機2機がブルガリアの領空警備に参加する予定であると述べた。これは平和維持ミッションとしてNATOパートナー国のイニシアチブにより行われるものである。米空軍機による領空警備の経費は米側が負担し、ブルガリア空軍も共同で参加する。

▶同日の閣僚評議会ではブルガリア・米国共同での領空警備を可能とする決定が承認された。同決定は、共同任務を実施する際のブルガリアと米国の空軍の活動を規定する。共同領空警備においては、ブルガリア空軍の戦闘機が優先的に使用される。

2. 外政

◆ギリシャとの第3回政府間共同会合の開催

▶1日、第3回ブルガリア・ギリシャ政府間共同会合がソフィアのボヤナ宮殿で行われた。ハイレベル協力評議会として知られる同会合では、エネルギー、輸送、観光及び災害管理における協力が議題とされた。

▶ボリスフ首相とギリシャのチプラス首相との会談では、難民流入問題における良好な協力関係への満足の意が表明された他、地域における安定の必要性が強調された。チプラス首相は、ブルガリアとギリシャは建設的な協力及び地域における平和・安定の促進の見本となっている、と述べた。チプラス首相は会談後の声明において、二国間エネルギー協力及び新たな天然ガス輸送回廊の建設を中心的議題として挙げた。チプラス首相は、ギリシャはエネルギーハブの設立を考えている、と

述べた。両者は、黒海のブルガス港とエーゲ海のアレクサンドロポリ間に鉄道を建設する可能性についても議論した。

▶プレヴネリエフ大統領とチプラス首相の会談では、エネルギー、輸送インフラ、貿易・経済関係及び国防におけるブルガリアとギリシャ間の協力強化について議論が行われた。また、難民問題及び現在の国際問題についても議論が行われた。両者は、難民問題から生じる現在の課題及びテロとの闘いにおいて、ブルガリアとギリシャ間の協調・協力は地域のみならず、欧州全体にとっても戦略的な重要性がある、と強調した。

▶同日、今回の会合に際し、ブルガリアとギリシャの閣僚間で二国間会談が行われた。ルカルスキ経済相はスタタキス経済発展観光相との会談において、中東及び地域の情勢の進展にかかわらず、ブルガリア・ギリシャ間の経済・政治関係は深化するべきである、と述べた。また、スタタキス経済発展観光相は、アングルコヴァ観光相、ニコロヴァ地域開発副大臣とも会談した。

▶バチヴァロヴァ副首相兼内相はムザラス移民政相と会談し、両国間の国境管理協力の強化について合意した。ルシノヴァ労働社会政策相は、カトルガロス社会保障・社会連帯相と会談し、季節労働者に関する情報交換の可能性について議論した。モスコフスキ運輸・IT・通信相はスピルツィス・インフラ・運輸・通信相と、ドンチェフEU基金担当副首相はスコウルレティス環境・エネルギー相とそれぞれ会談した。また、ミトフ外相はコジラス外相と会談し、経済、エネルギー、難民政策協力等について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領：リオ五輪閉会式出席

▶20日、プレヴネリエフ大統領はオリンピック開催地のリオデジャネイロを訪問し、選手村でブルガリア選手と面会した他、リオ五輪の閉会式に出席した。リオ五輪では、ブルガリアは新体操団体が銅メダル、女子走高跳で銀メダル（ミレラ・デミレヴァ選手）、レスリング女子48キロ級で銅

メダル（エリッツァ・ヤンコヴァ選手）の3つのメダルを獲得した。

◆バチヴァロヴァ副首相兼内相：ドイツ訪問

▶24日及び25日、バチヴァロヴァ副首相兼内相はドイツを実務訪問した。同副首相兼内相は、同国のデメジエール内相、フランク・ヘンケル・ベルリン連邦国家内務・スポーツ担当上院議員、アンスガー・ハベリング連邦議会内務委員会委員長と会談し、不法移民、テロ対策、汚職対策、サイバーセキュリティ等について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領：ドブロブニク・フォーラム出席

▶25日、プレヴネリエフ大統領はドブロブニク・フォーラム2016「欧州の強化：北と南を結ぶ」への出席のためクロアチアを訪問した。同大統領はリトアニア、ポーランド、スロベニア、ハンガリー、クロアチアの元首と共に地域協力に関する円卓会議に出席した。同大統領は、ホイト・イー米国務次官補代理（欧州・ユーラシア担当）とも会談した。また、同大統領は、地域の平和的・民主的発展及び二国間関係の深化に対する功績により、グラバル＝キタロビッチ大統領からクロアチアの最高勲章「トミスラフ王綬章金星勲章」を授与された。

◆ボリスフ首相：トルコ訪問

▶26日、ボリスフ首相はトルコのボスポラス海峡第三大橋の開通式に合わせてイスタンブールを訪問した。モスコフスキ運輸・IT・通信相及びラシドフ文化相も同行した。ボリスフ首相は同国のユルドゥルム首相及びエルドアン大統領と会談し、主に難民危機について議論した。

▶ボリスフ首相はユルドゥルム首相との会談において、EU及びトルコの意志でこの手詰まり状態を脱する方策が模索されることを期待する、EU・トルコ再入国合意は欧州への難民流入圧力を減少させた、と述べた他、ブルガリアがトルコと欧州の間でバッファーとなることには同意しない、

ブルガリアは欧州の団結と欧州各国の主権の保護を望んでおり、ギリシャその他の難民流入諸国の費用で問題を解決することを望まない、と述べた。ユルドゥルム首相は、ブルガリアとトルコ間で難民問題を解決しても本問題の完全な解決にはならない、と述べた。

▶ボリスフ首相はドルマバフチェ宮殿で行われたエルドアン大統領との会談において、EUとトルコの意志があれば、難民危機の解決策を見つけることができる、と述べた。

◆ボリスフ首相：ドイツ訪問

▶27日、ボリスフ首相はドイツを訪問し、同国のメルケル首相と会談した。同会談は、メルケル首相が9月16日のブラチスラヴァでの欧州理事会を前に行っている一連の実務協議の一部であり、オレシュコビッチ・クロアチア首相、ツェラル・スロベニア首相、ケルン・オーストリア首相もそれぞれメルケル首相と会談した。

▶ボリスフ首相とメルケル首相の会談後、ブルガリアの国境防衛に対する追加支援の獲得をドイツが支援することが明らかとなった。また、ボリスフ首相は2017年1月1日からの少なくとも空

の国境についてのシェンゲン加入、ユーロ導入プロセスとしてのブルガリアのユーロ圏ウェイティングルーム入りを要請した。

▶28日、ブルガリアに帰国したボリスフ首相は、難民流入を止めるためにEU・トルコ再入国合意を継続する方策が必要である、EUもトルコも、難民に関する取引を順調に進めるよう多大な努力をすべきである、トルコは即時にEUに加盟することはできないが、トルコのビジネスマンや公務員に対する査証要求事項の緩和はかかる方向に向けたステップとなる、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆6月までの輸出額は前年同期比3.2%減

▶9日の国家統計局の発表によると、2016年1～6月のブルガリアの全輸出額（EU・非EU）は216.9億レヴァとなり、前年同期比で3.2%減となった。また、同期間の全輸入額は238.4億レヴァとなり、前年同期比6.4%減となった。同期間の貿易収支は21.4億レヴァの赤字だった。

▶2016年1～5月の対EU輸出額は120億レヴァとなり、前年同期比で3.5%増となった。主な輸出国はドイツ、イタリア、ルーマニア等だった。また、同期間の対EU輸入額は131.6億レヴァとなり、前年同期比で0.9%減となった。主な輸入国はドイツ、イタリア、ルーマニア

等だった。

▶2016年1～6月の対非EU輸出額は70.2億レヴァとなり、前年同期比で15.1%減となった。主な輸出国はトルコ、中国、マケドニア、セルビア等だった。また、同期間の対非EU輸入額は78.3億レヴァとなり、前年同期比で16.5%減となった。主な輸入国はロシア、トルコ、中国、ウクライナだった。

◆2016年第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.0%（速報値）

▶12日発表の国家統計局の季節調整値によると、2016年第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.0%、前期比0.7%となった（速報値）。なお、ユーロ圏については前期比0.3%、EU28ヶ国は前期比0.4%だった。

◆7月のインフレ率は1.0%

▶12日発表の国家統計局のデータによると、7月のインフレ率は前月比1.0%となった。年初比では-0.2%、前年同月比では-0.2%となった。また、過去12ヶ月（2015年8月-2016年7月）の平均インフレ率は-0.8%となった。7月は、食料・非アルコール飲料が1.7%、輸送が1.8%、文化・娯楽が6.3%増加した一方、衣服・靴が2.2%の減少となった。

◆今年前半の外国直接投資は7.8億ユーロ

▶17日発表のブルガリア国立銀行（BNB）のデータによると、2016年1～6月までの外国直接投資（FDI）は7億8,000万ユーロとなり、前年同期比19%減となった。同期間における投資の大半は収益の再投資によるもので、3億7,600万ユーロだった。資本投資は1億6,800万ユーロで、負債性投資は2億3,400万ユーロだった。同期間における最大の投資国はオランダ（1億9,000万ユーロ）であり、ルクセンブルク（1億1,400万ユーロ）と英国（1億1,000万ユーロ）が続いた。

▶ブルガリアの不動産への外国投資は減少しており、今年前半における非居住者による不動産取引は2,610万ユーロだった。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆エネルギー部門に関するユンカー欧州委員会委員長からボリスフ首相への返書

▶4日、閣僚評議会広報局は、7月7日発出のブルガリアのエネルギー部門に関するボリスフ首相からユンカー欧州委員会委員長宛の書簡に対する同委員長からの返書の写しを公表した。同委員長は返書において、欧州委員会は南東欧諸国、特にブルガリアのエネルギー部門における近代化促進と投資に最も高い重要性を置いてきた、と述べた。▶同書簡は、9月8日及び9日にブダペストで行われるハイレベル・グループ会合において、ブル

ガリアとルーマニア、セルビア及びギリシャとのガス相互接続管を含む多くの主要インフラプロジェクトに具体的な進展があるだろう、とした。また、同書簡は、これらのインフラプロジェクトの進展が、欧州委員会が懸命に取り組み続け、完全にEU規則を遵守した方法でのロシアからの新たなガス供給インフラを含む可能性のあるバルカン・ガスハブのコンセプトに向けた重要なステップとなる、この点において、ブルガリア政府は欧州委員会の支援を得て、9月5日及び6日に黒海沿岸のヴァルナで関係投資家円卓会合を実施する、とした。

◆ブルガリア・ロシア電話首脳会談の実施

▶5日、ボリスフ首相とプーチン露大統領との電話会談が行われた。本電話会談は、ボリスフ首相のイニシアティブにより、4日にブルガリアのエネルギー案件に対するEUの支持を確認するユンカー欧州委員会委員長からボリスフ首相への書簡が到着したことを受けて行われた。両首脳は共同エネルギープロジェクトを見直す作業部会の設立について議論し、今後、EU規則に従った形で各プロジェクトを進捗させることについてエネルギー専門家が協議することになった。

▶6日、ボリスフ首相は記者団に対し、今後バルカン・ガスハブとベレネ原発の完成に向けて投資を呼び込むことがブルガリアの現在の課題である、と述べた。また、プーチン大統領からは、ロシア船舶の修理のブルガリアへの発注や、ロシアのエネルギー専門家のブルガリアへの派遣についても発言があったとした。ボリスフ首相は、ベレネ原発関連では、仲裁裁判によってブルガリアは既に建設された原子炉2基分の5億5300万ユーロのロシア企業への支払いを求められているが、利子だけでも毎日16万7千ユーロが毎日加算されており、また、サウスストリーム・パイプライン計画についても、敷設されるパイプがまだヴァルナ港とブルガス港に留め置かれているため、再び裁判を抱えることになる旨言及した。

◆独立エネルギー取引所の今後の計画

▶18日、イヴァノフ・エネルギー・水規制委員会（EWRC）委員長は、電力取引を行っているブルガリア独立エネルギー取引所（IBEX）の今後の予定について当地紙に語った。同委員長によると、長期契約に基づく取引のプラットフォームは10月1日から開始することを計画している。同委員長は、これは電力取引量の拡大と電力料金の低下につながるとしている。また、より多くの発電所が電力取引に参加する機会を得ることになる。また、新年からは、当日市場の取引プラットフォームも開始する予定である。

（2）EU関連

◆ルカルスキ経済相のオランダ訪問

▶29日、オランダを実務訪問中のルカルスキ経済相は、同国のプロウメン外国貿易・開発協力相と会談した。ルカルスキ経済相は、循環経済が2018年のブルガリアのEU議長国期間における優先事項の一つである、と述べた。プロウメン外国貿易相は、オランダは循環経済の問題を優先事項としており、この点に関してブルガリアは支援を当てにすることができる、と述べた。また、同外国貿易相は、オランダは汚物処理及びエネルギー転換といった循環経済の特定の分野においてブルガリアに専門家支援を提供することができる、と述べた。

▶また、両相は、ブルガリア経済のハイテク分野の促進、更なるオランダの投資の呼び込みにおける潜在的協力についても議論した。潜在的な協力分野としては、織物及び衣服、木材加工、船舶建設、研究開発、イノベーション、水・汚物処理、輸送インフラ等が挙げられた。ルカルスキ経済相は、欧州イノベーション工科大学院（EIT）における地域イノベーション・ハブをソフィアに設立する考えについて説明した。同ハブは多くの実務協力・交流の可能性を提供するものとなる。

（3）非EU諸国との関係

◆ペトコヴァ・エネルギー相が中国の原子力

グループと会談

▶24日、ペトコヴァ・エネルギー相は、ブルガリアを訪問中の中国の総合原子力グループ（CGN）の代表団と会談した。同会談は、一部の中国企業が原子力分野での潜在協力可能性を表明したことを受け、実施された。ペトコヴァ・エネルギー相は中国の代表団に対し、新規の原子力施設の建設に関するブルガリア政府の立場、すなわち長期戦略投資家により実施されること、政府保証がないこと、長期電力購入契約のないこと、について説明した。

▶CGNはベレネ原発の将来に関する質問を行った。ペトコヴァ・エネルギー相は、ブルガリア側は同プロジェクトの実施に関心のある潜在的投資家と協議する用意がある、と述べ、同プロジェクトのパラメーター及びすでに建設されたインフラについての情報を提供した。

（4）その他

◆銀行資産評価・ストレステストの結果公表

▶13日、ブルガリア国立銀行（中央銀行、BNB）は、ブルガリアの銀行システムの資産評価（AQR）及びストレステスト（健全性審査、ST）の結果に関する報告書を公表した。同報告書はコンサル企業のデロイトが作成した。2つの銀行が資本バッファ基準を満たすため資本の増強を要請された。数日前、BNBはブルガリアの銀行システムは安定しており、AQR及びSTの結果は国家予算による銀行への公的支援を要求するものではない、と発表していた。

▶報告書によると、銀行システムの資本は充足されており、普通株式等Tier1（CET1）比率が18.9%と、最低所要水準である4.5%を十分に上回っている。個別の銀行の結果によると、全銀行の自己資本が最低所要水準を上回っている。また、STの結果、銀行システムの強力な資本構成及び潜在的損失への耐性が確認された。

▶AQRによると、いくつかの銀行については既存の資本バッファの維持、2つの銀行については資本バッファの回復が要請される。資本増強

を指示された銀行はファースト・インベストメント・バンク（FIB）及びインベストバンクの2行である。両行はすでにBNBの銀行監督局に資本増強計画を提出している。

▶AQRによると、FIBのCET1比率は11.3%から5%に低下する。最低所要水準の4.5%は上回っているが、必要な資本バッファを満たすためには2億600万レヴァが不足している。同行は2017年4月までに資本バッファを適正水準まで引き上げる必要がある。また、インベストバンクはマクロ経済ストレステストにおいて、ベースシナリオで1.6%、悪化シナリオで7.7%の資本欠損が生じる。同行は2017年4月までに株式資本を2千万レヴァ増強するよう指示された。

▶ミュニシパル銀行、インターナショナル・アセット銀行、トクダ銀行、セントラル・コーポレティブ銀行及びテクシム銀行に対しては、BNBは勧告において、より高度で慎重なビジネス・会計基準に則するよう、政策、手続き及び規則が見直される、と述べた。

▶AQRとSTはブルガリアで営業する6つの外国銀行の支店を除き、BNBから許認可を受けた全22行について実施された。AQRは9つの作業ブロックから成り、2016年の2月15日から6月30日まで実施された。2015年末時点の銀行システムの総資産は842億レヴァであり、銀行システムの96%についてAQRが実施された。また、STはブルガリアの銀行の仮定的な金融・マクロ経済ネガティブ要因による損失耐性を評価する目的で2016年7月に実施された。

◆7月のブルガリア訪問観光客は前年同期比21%増

▶30日付報道によると、2016年7月にブルガリアを訪問した観光客は110万人となり、前年同期比21%増となった。6月と7月の合計では180万人となる。これは記録的な数値であり、欧州経済危機前よりも多い。スペイン及びスロベニアを除く全EU諸国からの観光客が増大した。

また、ロシアからの観光客も対露制裁の影響で落ち込んだ昨年から回復し、6月及び7月で計28万人(国別で最大)、前年同期比25%増となった。これにはロシア・トルコ関係の悪化が影響しているとする分析もある。

◆ストルーマ高速道路ロット3. 3の起工式

▶30日、ストルーマ高速道路のロット3. 3の起工式がミクレヴォ村の近くで行われ、パヴロヴァ地域開発・公共事業相、ラザロフ道路インフラ庁運営委員会委員長、国民議会議員、市長、建設関係者が出席した。

▶同セクションは2つの交差点（ストルミアニ及びサンダンスキ）と25の主要施設を有する予定である。本プロジェクトはEU基金の運輸実施プログラムから共同融資を受ける。計150kmのストルーマ高速道路はリューリン高速道路とのダスカロヴォ交差点（南西部）とクラタ（ギリシャ国境付近）間を通る。ストルーマ高速道路のうち85km（ベルニツクーブラゴエフグラッド間、メルニツクークラタ間）はすでに完成しており、残りの65kmが今後建設される。

◆小麦の豊作

▶31日、タネヴァ農業・食料相は穀物評議会の会合後、今年ブルガリアの小麦の生産高は1980年来で最高となる、と述べた。同相によると、平均生産高はヘクタール当たり494kgであり、最高はシリストラの同568kgである。また、同相は、昨年の在庫と合わせると、現在、合計600万トン超の小麦が使用可能である、と述べた。国内消費量は200万トン未満であるため、余剰分は輸出に当てられる。小麦の豊作を受け、7月の小麦価格は前年同期比で15%減となっている。

◆中国製バス110台がソフィア市を運行

▶31日、ファンダコヴァ・ソフィア市長は、ソフィア市内を運行することになる110台の中国製のバスのうち70台を公開した。9月末までに110台が運行する予定である。これらのバスは

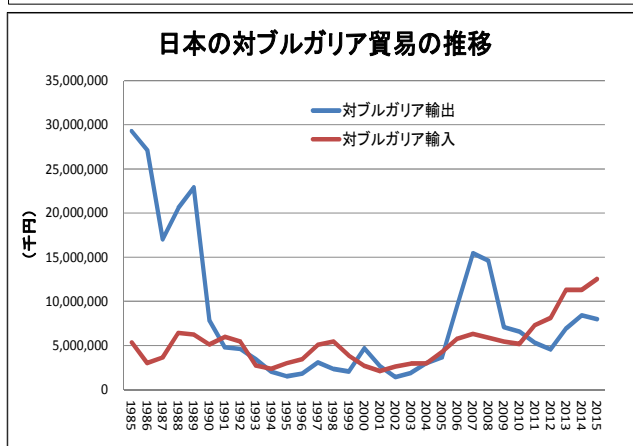
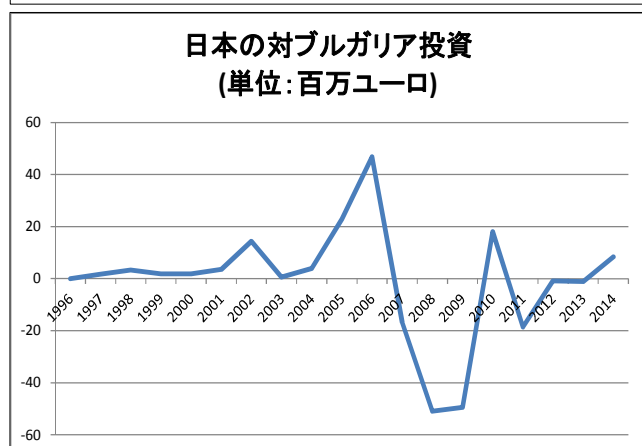
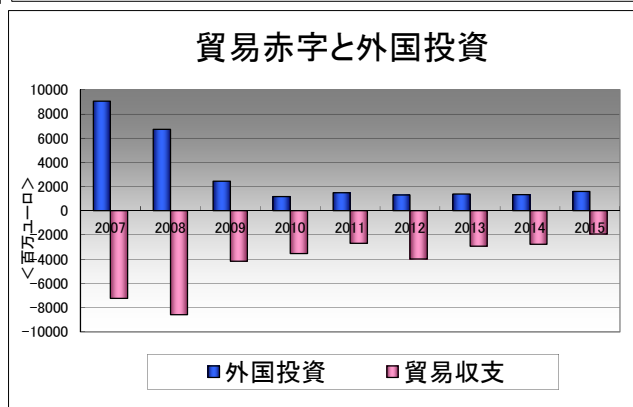
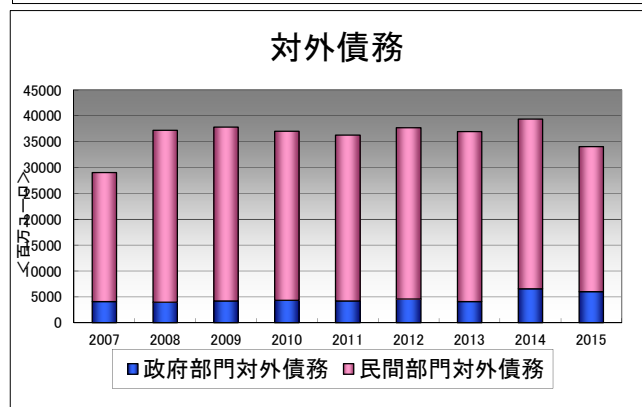
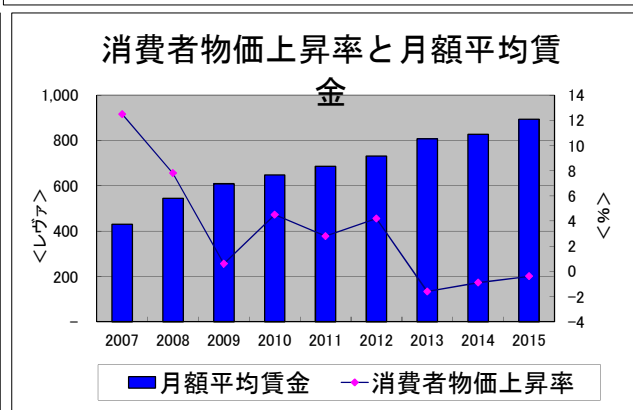
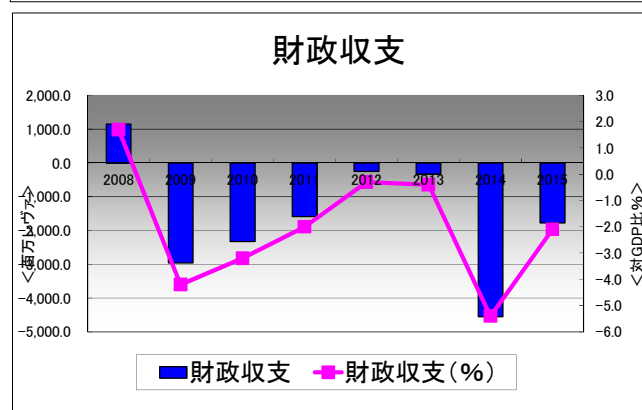
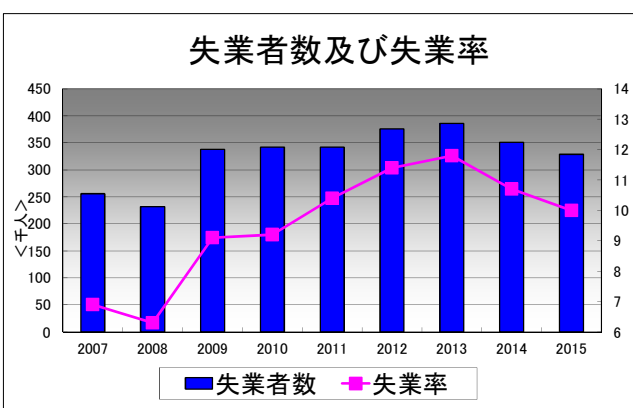
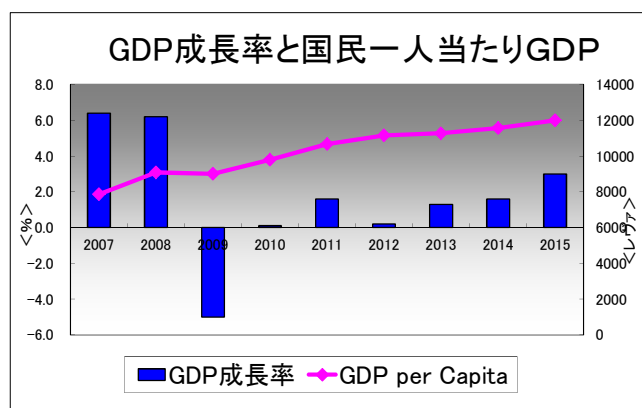
12ルートを運行していた古いバスと入れ替えられる。これらのバスを生産した中国企業ユートンは、バスの部品の一部は欧州で生産され、中国で組み立てられた、と述べた。ソフィア市の計画によると全てのバスの平均使用年数が7年未満となるよう、2019年までにバスを入れ替えなければならない。

ブルガリア内政・外交の動き（8月）

在ブルガリア大使館

1（月）	★チプラス・ギリシャ首相のブルガリア訪問（ギリシャとの第3回政府間共同会合）
2（火）	
3（水）	
4（木）	
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	
10（水）	
11（木）	
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	●大統領選挙と国民投票の同日実施に関する大統領令の発布
17（水）	●BSPの大統領選候補者がラデフ元空軍司令官に決定
18（木）	
19（金）	
20（土）	☆プレヴネリエフ大統領：リオ五輪閉会式出席
21（日）	
22（月）	
23（火）	
24（水）	☆バチヴァロヴァ副首相兼内相：ドイツ訪問（～25日）
25（木）	☆プレヴネリエフ大統領：ドブロブニク・フォーラム出席（於：ドブロブニク）
26（金）	☆ボリスフ首相：トルコ訪問
27（土）	☆ボリスフ首相：ドイツ訪問
28（日）	
29（月）	
30（火）	
31（水）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	Q2
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.0	3.0	2.9
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-252.6	-327.7	-4,552.5	-1,774.3	849.1
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-2.1	1.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	329	335	330	324	305	286	274	268
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	10.2	10.0	9.9	9.3	8.7	8.4	8.2

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.0	-0.3	-0.7	0.0	0.0	-0.1	1.0
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	822	894	917	904	943	962	942	936	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,997.7	5,906.9	5,911.1	7,128.4	7,654.4	7,585.7	7,500.4
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,804.4	28,093.3	27,937.0	27,830.1	27,661.0	27,707.1	27,532.2	27,394.2

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,339.1	1,593.1	98.3	290.0	367.6	461.0	596.3	778.4
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,690.2	-3,992.0	-2,932.7	-2,776.6	-1,916.6	41.6	-51.4	-217.6	-321.8	-482.7	-538.2
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.0	19,674.9	21,217.8	21,026.3	22,183.8	1,651.2	3,334.1	5,131.1	6,902.6	8,637.3	10,676.2
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,755.2	23,666.9	24,150.5	23,802.9	24,100.4	1,609.6	3,385.4	5,348.7	7,224.4	9,119.9	11,214.3